



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム
コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年4月27日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 久代 信次
(氏名) 田中 雅昭
TEL 03-3811-2111
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	81,404	△0.6	8,663	3.2	4,835	△41.7	△873	—
22年1月期	81,924	△6.4	8,398	△32.6	8,295	△21.2	△1,004	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	△4.58	—	△1.7	1.6	10.6
22年1月期	△5.27	—	△2.0	2.7	10.3

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 △756百万円 22年1月期 269百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	302,864	49,042	16.2	257.41
22年1月期	307,992	51,501	16.7	270.20

(参考) 自己資本 23年1月期 49,042百万円 22年1月期 51,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	14,818	△10,112	△4,519	13,356
22年1月期	13,978	△7,600	△7,640	13,170

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
22年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	954	—	1.9
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.2	

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,700	△0.4	4,300	1.1	3,000	21.2	1,800	76.0	9.45
通期	80,400	△1.2	8,500	△1.9	5,700	17.9	4,100	—	21.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(4)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 191,714,840株 22年1月期 191,714,840株
 ② 期末自己株式数 23年1月期 1,189,824株 22年1月期 1,108,578株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	55,970	△1.8	8,464	△2.1	5,484	△2.4	△1,058	—
22年1月期	56,985	△4.9	8,649	△20.4	5,621	△16.2	△4,348	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	△5.55	—
22年1月期	△22.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	308,727	50,992	16.5	267.18
22年1月期	315,021	53,530	17.0	280.36

(参考) 自己資本 23年1月期 50,992百万円 22年1月期 53,530百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,000	△0.7	4,000	△7.2	2,700	△7.8	1,700	10.8	8.91
通期	55,400	△1.0	8,000	△5.5	5,100	△7.0	3,700	—	19.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、連結業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の企業集団の現況に関する事項のご報告に先立ちまして、当社営業施設にて発生したお客様死亡事故につきまして、お詫び申し上げます。

平成23年1月30日、東京ドームシティ アトラクションズ内の「スピニングコースター舞姫」において、お客様の尊いお命が失われるという重大な事故が発生いたしました。お亡くなりになりましたお客様のご冥福をお祈りいたしますとともに、ご遺族の皆様に謹んで深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、関係機関の調査に全面的に協力するとともに、事故の原因を徹底的に究明し、再発防止策を講じるために「舞姫事故調査委員会」を設置して、安全・安心の確保と信頼回復に向けて全力で取り組んでおります。

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出の拡大や政府の経済対策などにより企業収益の改善が続き、緩やかな回復の兆しは見られたものの、急激な円高を背景に輸出が鈍化し、景気回復は足踏み状態が続きました。レジャーサービス業におきましては、長引くデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念により個人消費が伸び悩み、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下にありまして、当社グループは、当期が最終年度となりました3ヶ年中期経営計画「Scale-up」に掲げる、「配当の安定継続」、「格付けの向上」、「時価総額の増大」という3つの経営目標の達成に向けて、グループの総力を挙げて取り組みました。

この3年間の主な取り組みといたしましては、「ミーツポート」、「ジオポリス」、「スプラッシュガーデン」といった施設を東京ドームシティ内に新規または改装オープンしました。これに加えて、顧客の利用促進を目的とする「TDポイントプログラム」をスタートし販促活動に活用したほか、アライアンス(企業間提携)の推進として横浜駅西口の温浴施設「スパ イアス」の運営受託を開始いたしました。

中期経営計画の初年度に発生したリーマンショックの影響などもあり、当社グループの収益は大きく低下し、繰延税金資産の一部取り崩しが生じることとなりました。これらの結果、残念ながら上記の経営目標を達成することはできませんでした。

当期の連結業績といたしましては、東京ドームにおけるコンサートイベントの増加、屋内遊園地「ジオポリス」改装後の通期稼働、松戸競輪場における日本選手権の開催などの増収要因がありましたが、東京ドームにおいて、前期に行われたワールドベースボールクラシック(WBC、平成18年・21年に開催)およびクライマックスシリーズならびに日本シリーズが開催されなかったことなどにより、当社グループは全般にわたり苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は814億4百万円(前期比0.6%減)となりましたが、コスト・コントロールの徹底により、営業利益は86億6千3百万円(前期比3.2%増)と健闘いたしました。経常利益は負ののれん償却額の寄与がなくなったため48億3千5百万円(前期比41.7%減)となりました。また、特別損失で平成23年にオープン予定の再開発事業着工に伴う固定資産の処分費用と、関係会社における固定資産の減損損失を計上したことに加え、利益計画の見直しにより繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、当期純損失は8億7千3百万円となりました。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

東京ドームは、読売ジャイアンツの安定した観客動員力により、巨人戦の1試合当たりの入場者数および売上が好調に推移したほか、コンサートイベントの増加により健闘いたしました。前期に開催されたワールドベースボールクラシック(WBC)の計9日間の減少と、クライマックスシリーズおよび日本シリーズの計7日間で試合が開催されなかったことなどにより、売上は前期を下回りました。また、企業の経費削減の影響を受け、関連収入の苦戦が続いております。

東京ドームシティ内の飲食店・売店は、WBC、クライマックスシリーズおよび日本シリーズ関連の減収はありましたが、巨人戦の入場者数の増加ならびにコンサートイベントの開催日数の増加により増収となりました。

ラクーアは、個人消費の低迷を背景に来街者数が減少しましたが、テナント部門の店舗数増加による増収と、スパ部門の入館者数の増加により増収となりました。

東京ドームシティ アトラクションズは、屋内遊園地「ジオポリス」の通期稼働と「スプラッシュガーデン」の新規オープンによる乗り物収入の増加はありましたが、機種入れ替え工事などに伴う一部遊戯機械の営業休止により売上は前期を下回りました。

(ホテル事業)

東京ドームホテルは、宿泊部門が客室稼働率の回復により増収となり、レストラン部門も改装店舗の通期稼働により好調を維持しましたが、宴会部門は法人需要減退の影響と婚礼組数の減少により減収となり、ホテル全体では減収となりました。

熱海後樂園ホテルは、客室稼働率および宿泊客数は減少しましたが、各種プランの開発と新規顧客の取り込みによる日帰りと婚礼組数の増加により、ホテル全体では増収となりました。

札幌後樂園ホテルは、来道者数が減少する中、客室稼働率および宿泊客数が減少し、価格競争による婚礼組数の伸び悩みもあり、ホテル全体では減収となりました。

(その他のレジャー事業)

松戸公産(株)の松戸競輪場事業は、3月の日本選手権競輪開催により増収となりました。

(株)東京ドームスポーツは、横浜「スパ イアス」の通期稼働による収益の改善と指定管理事業の拡大により増収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は693億8千3百万円(前期比0.7%減)、営業利益は123億円(前期比1.7%増)となりました。

<流通事業>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、当期中に2店を退店しましたが、新たに開店した新宿ミロード店、広島アッセ店、銀座インズ店、そして天満橋京阪シティモール店(化粧品に特化した小型の新業態店「コスメティーク」)の計4店と、前期に改装工事を行った主力店が寄与し増収となりました。また、グループ施設共通で利用できる「TDポイントプログラム」が来店客に浸透しており、リピート顧客の獲得と会員対象キャンペーンの実施により売上に貢献しました。

以上の結果、売上高は81億1千4百万円(前期比3.1%増)、営業利益は2億1千5百万円(前期比5.3%増)となりました。

<その他の事業>

(株)東京ドームファシリティーズのビル管理業におきましては、受託収入の減少などで、売上は前期を下回りました。また、松戸公産(株)の不動産賃貸事業は堅調に推移しましたが、リース事業は撤退しました。

以上の結果、売上高は92億3千万円(前期比9.1%減)、営業利益は6億1百万円(前期比27.8%減)となりました。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平21. 2. 1～平22. 1. 31)	当連結会計年度 (平22. 2. 1～平23. 1. 31)	前年同期比(%)
レジャー事業	69,870	69,383	△0.7%
流通事業	7,869	8,114	3.1%
その他の事業	10,153	9,230	△9.1%
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(5,969)	(5,324)	—
合 計	81,924	81,404	△0.6%

②次期の見通し

次期の業績につきましては、東京ドームにおけるコンサートイベントの増加が見込まれているものの、当期開催された松戸競輪場の記念競輪が無いことや、アトラクションの休業が影響し減収、営業利益も減益となる見通しであります。

花月園観光(株)の競輪事業の撤退に係る費用を、当期概ね取り込んでいるため、持分法投資損益が改善することや固定資産に係る処分費用が軽減される結果、当期純利益においては回復する見通しであります。

この結果、売上高は804億円(前年同期比1.2%減)、営業利益は85億円(前年同期比1.9%減)、経常利益は57億円(前年同期比17.9%増)、当期純利益は41億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下の要因により、前連結会計年度に比べ1億8千6百万円(1.4%)増加し、133億5千6百万円となりました。

項目	前連結会計年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,978	14,818	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,600	△ 10,112	△ 2,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,640	△ 4,519	3,120
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,262	186	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	14,433	13,170	△ 1,262
現金及び現金同等物の期末残高	13,170	13,356	186

営業活動によるキャッシュ・フローは、東京ドームにおけるコンサートイベントの増加等により、148億1千8百万円となり、前連結会計年度比8億4千万円(6.0%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、△101億1千2百万円となり、前連結会計年度比25億1千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得により有利子負債の削減額が縮小したため、△45億1千9百万円となり、前連結会計年度比31億2千万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただきます。

なお、株主資本の充実度を勘案し、業績、事業見通しに応じて、中間配当の実施も検討してまいります。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、以上の方針に基づき、次期の剰余金の配当は配当性向30%を目途として1株当たり期末配当金5円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは東京都文京区後楽の東京ドームシティ(TDC)に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクーア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②金利上昇による影響

当社グループは、平成23年1月末現在、1,919億6千万円の有利子負債(長期・短期借入金、コマーシャルペーパー、社債の合計)があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めており、また、当面は低金利が続くものと思われませんが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

当社グループの主力事業が位置する水道橋地域(以下、東京ドームシティという)は都市計画法に基づき東京都より都市計画施設(都市計画公園)区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積(建蔽率)、緑化面積の確保などの規制(制限)を受けています。

このような規制地域において、当社は青いビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクーア、MEETS PORT(ミーツポート)等の事業を展開し、現在の東京ドームシティを構築してきております。

今後も、当社が東京ドームシティ敷地内において、新しい事業を計画(建築物の新築、増築、用途変更等)する場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、東京ドームシティは全体で約133千㎡(借地も含む)ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けています。

④競輪事業について

当社グループでは、子会社の松戸公産株式会社が松戸競輪場を所有し、松戸市と施設の賃貸契約並びに運営受託業務契約を締結しております。

持分法適用会社の花月園観光株式会社が所有する花月園競輪場につきましては、神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結しておりましたが、平成22年3月末をもって花月園競輪廃止の決定がなされました。

競輪場を所有している会社は、契約先から収受する賃貸料あるいは業務受託収入が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては上記神奈川県競輪組同様に多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社3社(平成23年 1月31日現在)により構成)においては、レジャー事業、流通事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- (1) レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場、ゴルフ場を営んでおります。

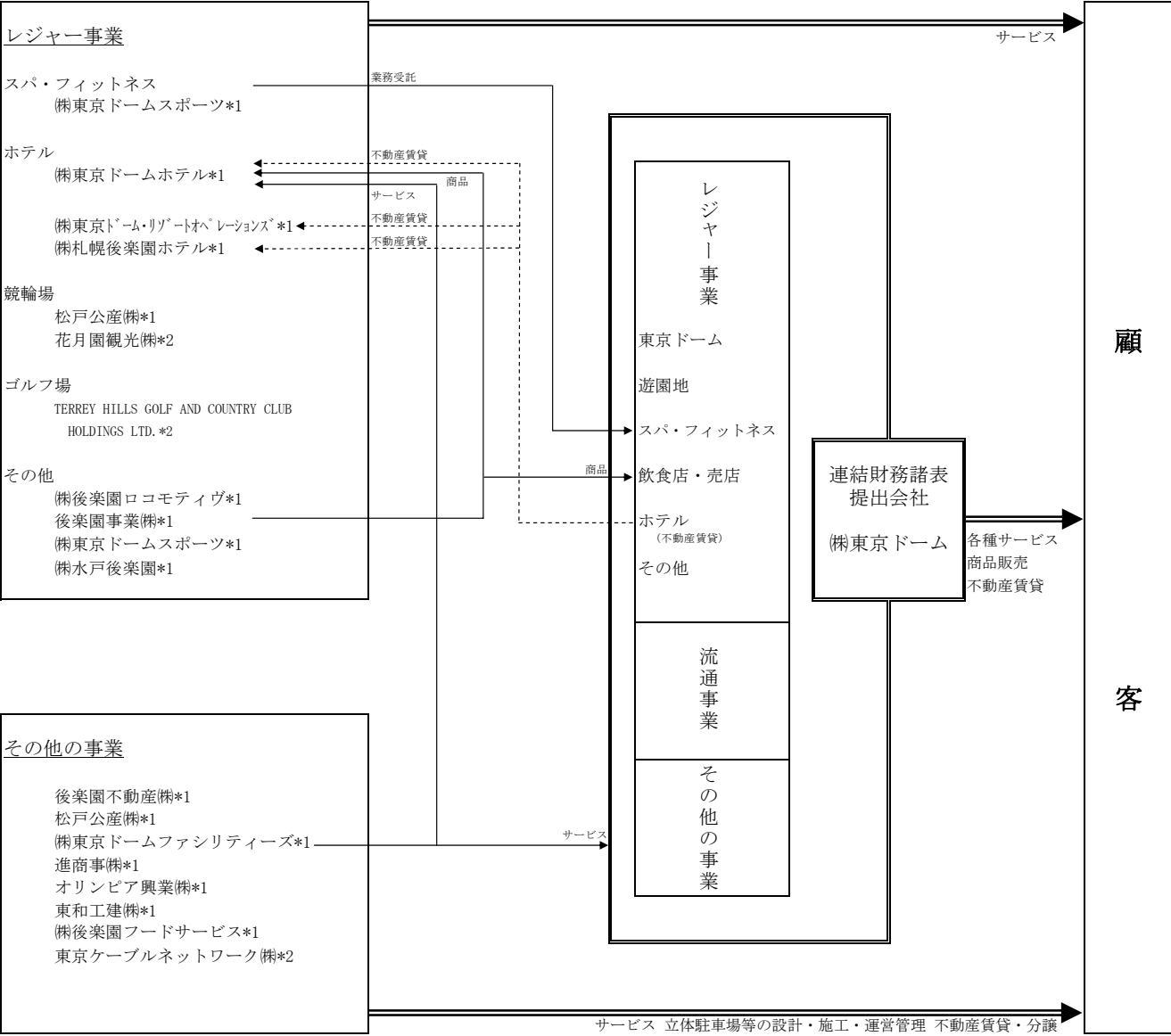
東京ドーム	…	当社
遊園地	…	当社
スパ・フィットネス	…	当社、(株)東京ドームスポーツ*1
飲食店・売店	…	当社
ホテル	…	当社、(株)東京ドームホテル*1、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1 (株)札幌後楽園ホテル*1
競輪場	…	松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2
ゴルフ場	…	TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. *2
その他	…	当社、(株)後楽園ロコモティヴ*1、後楽園事業(株)*1、(株)東京ドームスポーツ*1 (株)水戸後楽園*1

- (2) 流通事業は化粧品・雑貨小売店を営んでおります。
… 当社

- (3) その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。
… 当社、後楽園不動産(株)*1、松戸公産(株)*1、進商事(株)*1
(株)東京ドームファシリティーズ*1、オリンピア興業(株)*1、東和工建(株)*1
(株)後楽園フードサービス*1、東京ケーブルネットワーク(株)*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成23年 1月31日現在)



(注)*1 連結子会社14社 *2 持分法適用関連会社3社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年(1936年)に株式会社後樂園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年(1990年)には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年(2000年)に「東京ドームホテル」、平成15年(2003年)に「ラクーア」、そして平成20年(2008年)に「多目的ホール」「飲食施設」「緑のガーデン」の3つの機能を備えた「MEETS PORT(ミーツポート)」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティを中核事業所と位置づけ、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

財務内容の改善に寄与する指標である「フリーキャッシュフロー(FCF)」及び「デットエクイティレシオ(D/Eレシオ)」、株主資本利益率(ROE)の改善に寄与する指標である「使用資産利益率(ROA)」を意思決定のための中心的な指標に据えて、業績の向上を図ってまいります。

また、平成23～27年度を対象期間とする中期経営計画「起動」では、「営業利益」「有利子負債残高」及び「配当性向」の目標数値を定めており、平成27年度(平成28年1月期)において連結営業利益100億円、同年度末の連結有利子負債を1,700億円まで削減すること、及び計画期間中の各期において配当性向30%を目途とする配当の実施を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

前述しましたとおり、東京ドームシティアトラクションズ内「スピニングコースター舞姫」にて、お客様が落下されお亡くなりになる事故が発生いたしました。これを受け、当社は「舞姫事故調査委員会」を中心に外部の専門家を交え、事故原因の究明と事故の再発防止に向け、安全基準の見直しをはじめ社内ルールの整備、従業員教育や監査といった社内体制の再構築等からなる安全対策を策定しております。

二度とこのような痛ましい事故が発生することがないように、お客様に安全で安心してお楽しみいただける施設づくりに取り組んでまいります。

今後のわが国経済は、デフレの継続、雇用環境の一層の悪化、さらには、3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」の影響もあり、景気の先行きに暗い影を落としております。このような環境のもと、本年12月に会社創立75周年を迎える当社は、平成23年2月から平成28年1月までの5年間を対象とする新中期経営計画を策定いたしました。80周年に向けて再スタートを切る。知恵を絞って新しいことにチャレンジする。明日を変えるために動き出す。そのような意味を込めて、新中期経営計画を「起動」と名付けました。

1. 経営目標

「起動」では、以下の経営目標の達成を目指します。

- (1)5年後の連結営業利益100億円(3年後の連結営業利益90億円)
- (2)5年後の連結有利子負債1,700億円(3年後の連結有利子負債1,850億円)
- (3)配当性向30%を目途とする配当の実施ならびに自社株買入消却

2. 経営課題

「起動」では、「収益減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定し、グループ一丸となって解決してまいります。

【収益逓減傾向からの脱却】

当社グループは、平成19年1月期に金融事業から撤退したのに続いて、平成20年1月期にはゴルフ・リゾート事業から撤退しました。それと同時に、高収益の東京ドームシティ(以下、TDC)への経営資源集中に努めてきましたが、デフレの長期化や少子高齢化による企業収益や個人消費の低迷、レジャーの多様化やITの発達に伴う消費者ニーズの変化などの要因により、TDCにおける収益は逓減傾向にあります。当社グループの本拠地であるTDCの収益逓減傾向から脱却するため、次の施策を講じてまいります。

- ①新市場の開拓(MICE市場、新興国市場、東京ドームの多目的利用)
- ②TDCにおける開発投資(パラシュートランド・タワーランド再開発、黄色いビル・青いビル耐震補強工事後のリノベーション)
- ③収益逓減傾向からの脱却に向けたグループ全体での取り組み(TDポイントプログラムのマーケティング活用、札幌後樂園ホテルのリブランド、費用対効果を重視したコスト・コントロールの徹底)

【新たな成長戦略の研究開発】

TDCの収益逓減傾向からの脱却に加えて、TDC外での新たな切り口での事業展開を図るべく、次のような今後の成長戦略に関する研究開発を進めていきます。

- ①アライアンスやM&Aによる外部進出の検討
- ②カジノ事業に関する研究
- ③新たなビジネスモデルに関する調査研究(東京ケーブルネットワーク(株)による地域WiMAXの利活用、デジタルサイネージの事業化、人気の高いグッズやフード類のネット通販などによる全国販売)

【経営体質強化への取り組み】

「起動」の対象期間においては、既に平成22年4月から東京都環境確保条例による温暖化対策の第一計画期間に入っていることに加えて、平成28年3月までには改正耐震改修促進法への対応が求められます。早ければ平成29年1月期から強制適用となる国際会計基準IFRSへの対応も事前が必要となってきます。従来の中期経営計画でも当社グループの中心課題に位置づけていた財務体質の改善策を講じるとともに、経営環境変化へのスピーディかつ柔軟な対応を可能とする企業体質の構築を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

- ①CO2対策、耐震補強、IFRSなど法規制や国際ルールへの対応
- ②有利子負債の削減
- ③組織の再編

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、エンタテインメント・不動産賃貸・店舗施設運営の事業ミックスで成長する企業グループとして、今後もグループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 1 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 1 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,444	13,420
受取手形及び売掛金	3,017	2,942
有価証券	20	90
たな卸資産	1,491	1,295
繰延税金資産	348	2,335
その他	1,689	1,861
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	20,002	21,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,533	211,575
減価償却累計額	△109,282	△112,636
建物及び構築物（純額）	103,250	98,939
機械装置及び運搬具	21,803	13,835
減価償却累計額	△15,924	△10,542
機械装置及び運搬具（純額）	5,879	3,293
土地	134,667	140,454
建設仮勘定	409	140
その他	18,370	18,147
減価償却累計額	△14,332	△12,985
その他（純額）	4,038	5,161
有形固定資産合計	248,245	247,989
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	231	160
その他	190	181
無形固定資産合計	847	768
投資その他の資産		
投資有価証券	20,039	18,545
長期貸付金	1,557	1,121
繰延税金資産	12,870	7,590
その他	3,960	3,786
貸倒引当金	△467	△155
投資その他の資産合計	37,960	30,888
固定資産合計	287,054	279,646
繰延資産		
社債発行費	935	1,280
繰延資産合計	935	1,280
資産合計	307,992	302,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751	680
1年内償還予定の社債	19,762	22,030
短期借入金	43,141	34,763
未払法人税等	104	96
賞与引当金	424	395
ポイント引当金	90	95
商品券等引換引当金	16	12
その他	22,244	18,169
流動負債合計	86,536	76,242
固定負債		
社債	43,227	62,697
長期借入金	81,233	69,470
受入保証金	5,972	5,041
繰延税金負債	109	67
再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177
退職給付引当金	3,172	3,028
執行役員退職慰労引当金	69	95
その他	991	2,001
固定負債合計	169,953	177,579
負債合計	256,490	253,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	856
利益剰余金	1,851	17
自己株式	△511	△521
株主資本合計	4,234	2,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900	311
土地再評価差額金	46,506	46,506
為替換算調整勘定	△139	△166
評価・換算差額等合計	47,267	46,651
純資産合計	51,501	49,042
負債純資産合計	307,992	302,864

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高		
レジャー事業収入	69,565	69,061
流通事業収入	7,869	8,114
その他の事業収入	4,489	4,229
売上高合計	81,924	81,404
売上原価		
レジャー事業原価	50,817	50,630
流通事業原価	7,644	7,878
その他の事業原価	8,632	7,916
売上原価合計	67,094	66,425
売上総利益	14,830	14,979
一般管理費	6,432	6,315
営業利益	8,398	8,663
営業外収益		
受取利息	78	69
受取配当金	443	430
為替差益	314	18
負ののれん償却額	2,886	—
持分法による投資利益	269	—
その他	113	179
営業外収益合計	4,105	698
営業外費用		
支払利息	3,516	3,039
持分法による投資損失	—	756
その他	691	729
営業外費用合計	4,208	4,525
経常利益	8,295	4,835
特別利益		
固定資産売却益	0	20
投資有価証券売却益	45	0
投資有価証券清算分配金	388	—
貸倒引当金戻入額	—	2
債権譲渡益	—	4
その他	28	2
特別利益合計	462	30
特別損失		
固定資産売却損	1	253
固定資産除却損	925	995
減損損失	81	223
解体撤去費	503	497
投資有価証券評価損	5,167	16
その他	91	230
特別損失合計	6,771	2,217
税金等調整前当期純利益	1,986	2,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
法人税、住民税及び事業税	259	94
法人税等還付税額	△99	—
法人税等調整額	2,830	3,427
法人税等合計	2,990	3,521
当期純損失 (△)	△1,004	△873

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038	2,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,038	2,038
資本剰余金		
前期末残高	856	856
当期変動額		
自己株式の処分	—	△7
自己株式処分差損の振替	—	7
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856	856
利益剰余金		
前期末残高	3,974	1,851
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△953
当期純損失(△)	△1,004	△873
自己株式処分差損の振替	—	△7
持分法の適用範囲の変動	△165	—
当期変動額合計	△2,123	△1,833
当期末残高	1,851	17
自己株式		
前期末残高	△491	△511
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△25
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△20	△10
当期末残高	△511	△521
株主資本合計		
前期末残高	6,377	4,234
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△953
当期純損失(△)	△1,004	△873
持分法の適用範囲の変動	△165	—
自己株式の取得	△20	△25
自己株式の処分	—	8
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△2,143	△1,844
当期末残高	4,234	2,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,102	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,003	△588
当期変動額合計	5,003	△588
当期末残高	900	311
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	46,506	46,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,506	46,506
為替換算調整勘定		
前期末残高	405	△139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△544	△26
当期変動額合計	△544	△26
当期末残高	△139	△166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,809	47,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,458	△615
当期変動額合計	4,458	△615
当期末残高	47,267	46,651
純資産合計		
前期末残高	49,186	51,501
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△953
当期純損失（△）	△1,004	△873
持分法の適用範囲の変動	△165	—
自己株式の取得	△20	△25
自己株式の処分	—	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,458	△615
当期変動額合計	2,315	△2,459
当期末残高	51,501	49,042

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,986	2,648
減価償却費	8,196	8,136
減損損失	81	223
負ののれん償却額	△2,886	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	△312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△29
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6	4
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55	△144
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	26
受取利息及び受取配当金	△522	△499
支払利息	3,516	3,039
持分法による投資損益 (△は益)	△269	756
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,167	16
投資有価証券清算分配金	△388	—
固定資産売却損益 (△は益)	1	233
債権譲渡益	—	△4
固定資産除却損	925	995
売上債権の増減額 (△は増加)	32	75
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16	△71
年間シート予約仮受金増減額 (△は減少)	743	31
その他	1,123	1,952
小計	17,706	17,275
利息及び配当金の受取額	551	529
利息の支払額	△3,570	△3,063
法人税等の支払額	△708	△141
法人税等の還付額	—	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,978	14,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,183	△30
定期預金の払戻による収入	1,393	240
投資有価証券の取得による支出	△360	△496
投資有価証券の売却による収入	246	1
投資有価証券の償還による収入	200	320
投資有価証券の清算分配による収入	388	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,082	△10,286
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	55
その他	△203	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,600	△10,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,500	△4,500
長期借入れによる収入	35,000	23,000
長期借入金の返済による支出	△45,805	△43,141
社債の発行による収入	19,100	40,713
社債の償還による支出	△16,900	△19,762
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,674
配当金の支払額	△953	△953
その他	△1,581	△1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,640	△4,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,262	186
現金及び現金同等物の期首残高	14,433	13,170
現金及び現金同等物の期末残高	13,170	13,356

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数	14社
主要な連結子会社の名称	企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称	(株)アタミ・ロープウェイ
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数	該当会社はありません。
(2) 持分法を適用した関連会社数	3社
主要な持分法適用会社の名称	企業集団の状況に記載しているため、省略しております。
(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称	(株)アタミ・ロープウェイ
持分法を適用しない理由	持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① た な 卸 資 産 … 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有 形 固 定 資 産 … 主として定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ショッピングイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

② 無形固定資産 … 定額法を採用しております。
 (リース資産を除く) … なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

④ 商品券等引換引当金 … 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

⑥ 執行役員退職慰労引当金 … 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 … 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法 … 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商 品 及 び 製 品	1,116 百万円
仕 掛 品	41 百万円
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	136 百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投 資 有 価 証 券 (株 式)	1,579 百万円
---------------------	-----------

3. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 …… 平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

4. 担保に供している資産

- (1) 建物及び構築物60,350百万円、機械装置及び運搬具2百万円、土地113,412百万円及び投資有価証券8,424百万円(うち建物及び構築物1,162百万円、機械装置及び運搬具2百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金61,925百万円(短期借入金15,897百万円、長期借入金46,028百万円)及び受入保証金166百万円(その他の流動負債21百万円、受入保証金144百万円)の担保に供しております。
- (2) 建物及び構築物2,921百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金2,960百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金2,100百万円)の担保に供しております。
- (3) 投資有価証券345百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債226百万円)の発行保証金として供託しております。

5. 偶発債務

- (1) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東 京 ケーブル ネットワーク (株)	404 百万円
そ の 他 2 件	125 百万円
合 計	530 百万円

- (2) 平成23年1月30日、当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において事故が発生しました。この事故に起因する補償及び安全対策費等の負担が見込まれますが、現時点では金額を合理的に見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

役員報酬・給料・賃金	3,956 百万円
賞与引当金繰入損	108 百万円
執行役員退職慰労引当金繰入損	12 百万円
退職給付費用	453 百万円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

その他の有形固定資産	20 百万円
合 計	20 百万円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	165 百万円
その他の有形固定資産	88 百万円
合 計	253 百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	834 百万円
機械装置及び運搬具	44 百万円
その他の有形固定資産	114 百万円
その他の無形固定資産	2 百万円
合 計	995 百万円

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都豊島区他	化粧品・雑貨小売店舗(5店)	建物等	51
北海道札幌市	ホテル	建物等	171
計			223

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物56百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他の有形固定資産159百万円、ソフトウェア6百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

6. 持分法による投資損失

持分法による投資損失には、持分法適用関連会社の花月園観光㈱が平成23年3月期の第3四半期において計上した固定資産の減損損失1,933百万円の当社持分相当額が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末 株式数	191,714,840	1,108,578
当連結会計年度 増加株式数	—	115,886
当連結会計年度 減少株式数	—	34,640
当連結会計年度末 株式数	191,714,840	1,189,824

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加115,886株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式数の減少34,640株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年4月28日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	953百万円
②1株当たり配当額	5円00銭
③基準日	平成22年1月31日
④効力発生日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	13,420 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 63 百万円
現金及び現金同等物	<u>13,356 百万円</u>

リース取引関係

前連結会計年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日			
(借主側)			
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	合 計
	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	245	163	408
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	156	58	215
期 末 残 高 相 当 額	88	104	192
②未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内	66 百万円	
	1 年 超	126 百万円	
	合 計	192 百万円	
(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
③支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	94 百万円	
	減価償却費相当額	94 百万円	
④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
(貸主側)			
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	ソ フ ト ウ ェ ア
	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額	17	16	3
減 価 償 却 累 計 額	5	6	2
期 末 残 高	12	9	1
②未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内	8 百万円	
	1 年 超	14 百万円	
	合 計	23 百万円	
(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める 割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。			
③受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料	16 百万円	
	減価償却費	12 百万円	

当連結会計年度 自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日			
(借主側)			
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	合 計
	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	227	163	391
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	174	90	264
期 末 残 高 相 当 額	53	73	126
②未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内	61 百万円	
	1 年 超	65 百万円	
	合 計	126 百万円	
(注)同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	66 百万円	
	減価償却費相当額	66 百万円	
④減価償却費相当額の算定方法			
同左			
(貸主側)			
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
②未経過リース料期末残高相当額			
③受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料	5 百万円	
	減価償却費	4 百万円	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

受入保証金は、商業施設等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかる目的で、金利スワップ取引を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,420	13,420	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,942	2,942	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	16,515	16,515	—
関連会社株式	174	260	86
(4) 長期貸付金	453	451	△ 2
資産計	33,507	33,590	83
(1) 支払手形及び買掛金	680	680	—
(2) 未払法人税等	96	96	—
(3) 社債(1年内償還予定の 社債を含む)	84,727	84,839	112
(4) 長期借入金(1年内償還 予定の長期借入金を含む)	104,233	104,910	677
(5) 受入保証金	2,370	2,355	△ 15
負債計	192,107	192,881	774
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 受入保証金

受入保証金のうち建設協力金の性格を有するもの時価は、新規に同様の保証金を受け入れた場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,946
②長期貸付金(*2)	668
③受入保証金(*3)	2,671

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)長期貸付金」には含めておりません。

(*3) 受入保証金のうち敷金の性格を有するものは、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「負債(5)受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,420	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,942	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	25	300	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	90	—	—	—
長期貸付金	33	124	153	142
合計	16,486	149	453	142

(注4) 社債、長期借入金及び受入保証金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	22,030	22,300	19,800	13,467	7,130	—
長期借入金	34,763	30,077	21,138	11,873	4,272	2,108
受入保証金	—	882	682	483	143	12
合計	56,793	52,377	40,938	25,340	11,402	2,108

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成22年 1月31日現在)

(単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	7,551	9,741	2,190
② 債 券			
国 債 ・ 地 方 債	346	363	17
③ そ の 他	66	67	1
小 計	7,964	10,173	2,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	7,690	6,981	△709
② 債 券			
国 債 ・ 地 方 債	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	7,690	6,981	△709
合 計	15,654	17,154	1,500

(注) 減損処理により、当連結会計年度において5,167百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
246	45	—

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成22年 1月31日現在)

(単位: 百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,361
(2) その他有価証券 非上場株式	543
計	2,904

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成22年 1月31日現在)

(単位: 百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
その他有価証券			
債 券			
国 債 ・ 地 方 債	20	25	317

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1. その他有価証券（平成23年 1月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	9,919	8,022	1,896
② 債 券			
国 債 ・ 地方債	345	325	19
小 計	10,264	8,348	1,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	6,045	7,207	△1,162
② 債 券			
社 債	90	90	—
そ の 他	83	100	△16
③ そ の 他	31	33	△1
小 計	6,250	7,431	△1,180
合 計	16,515	15,779	735

（注） 減損処理により、当連結会計年度において16百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

（単位：百万円）

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株 式	1	0	0

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日	当連結会計年度 自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日
① 取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当社及び連結子会社は、金融資産負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、また調達コストを軽減する目的で、債券、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップを利用しております。 また、これらのデリバティブ取引を投機目的やトレーディング目的では利用しておりません。 ② 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。 なお、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。 ③ 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、財務部が主管部署として執行、管理を行っております。 その執行の際には、取引金額により取締役会の決議または財務担当役員の決裁を受け、財務部長が執行し、社長に報告しております。その管理については、半期毎にデリバティブ取引の状況を財務部長及び財務担当役員に報告しております。 連結子会社のデリバティブ取引は、当社の規定を準用し、半期毎にデリバティブ取引の状況を当社財務部に報告しております。	① 取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 同左 ② 取引に係るリスクの内容 同左 ③ 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成22年 1月31日現在）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

当連結会計年度（平成23年 1月31日現在）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、(株)東京ドームスポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成22年 1月31日現在	当連結会計年度 平成23年 1月31日現在
① 退職給付債務 (注)	△15,082	△14,732
② 年金資産	9,528	9,669
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△5,554	△5,063
④ 未認識数理計算上の差異	2,381	2,034
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△3,172	△3,028
⑥ 退職給付引当金	△3,172	△3,028

(注) 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日	当連結会計年度 自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日
① 勤務費用 (注1)	426	397
② 利息費用	360	364
③ 期待運用収益	△194	△213
④ 数理計算上の差異の費用処理額	468	448
⑤ その他 (注2)	6	7
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,068	1,003

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日	当連結会計年度 自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.25%	2.25%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,873百万円
未払金	179百万円
賞与引当金	160百万円
未払事業所税	67百万円
未払社会保険料	49百万円
前受収益	39百万円
ポイント引当金	39百万円
未払事業税	25百万円
その他	80百万円
繰延税金資産小計	2,517百万円
評価性引当額	△163百万円
繰延税金資産合計	2,354百万円
繰延税金負債	
未収収益	△9百万円
その他	△8百万円
繰延税金負債合計	△18百万円
繰延税金資産の純額	2,335百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
繰越欠損金	30,725百万円
投資有価証券評価損	2,491百万円
全面時価評価法適用による評価差額	1,496百万円
減損損失	1,306百万円
退職給付引当金	1,266百万円
長期未払金	236百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	230百万円
その他有価証券評価差額金	126百万円
ゴルフ会員権評価損	90百万円
減価償却費	52百万円
その他	225百万円
繰延税金資産小計	38,247百万円
評価性引当額	△30,208百万円
繰延税金資産合計	8,038百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△512百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△516百万円
繰延税金資産の純額	7,522百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	1,779百万円
評価性引当額	△1,779百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△35,177百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△35,177百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72%
住民税均等割額等	1.59%
評価性引当額の増減	74.86%
持分法による投資損失	11.63%
関係会社からの受取配当金	3.33%
留保利益に係る一時差異	△2.81%
その他	0.99%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>132.99%</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を所有しております。

平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,549百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
48,497	1,018	49,516	60,777

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、複合型商業施設「ラクーア」の土地の再取得 1,803 百万円

減少は、減価償却による減少 1,214 百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、路線価や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

	レジャー事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,565	7,869	4,489	81,924	—	81,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	—	5,663	5,969	(5,969)	—
計	69,870	7,869	10,153	87,893	(5,969)	81,924
営業費用	57,776	7,664	9,321	74,762	(1,236)	73,526
営業利益	12,093	204	832	13,131	(4,733)	8,398
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	256,267	3,836	19,318	279,422	28,569	307,992
減価償却費	6,953	94	1,013	8,060	136	8,196
減損損失	3	—	2	6	74	81
資本的支出	7,575	169	497	8,242	70	8,312

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業：東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場、ゴルフ場 等

流通事業：化粧品・雑貨小売店

その他の事業：不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,283百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,313百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用の償却額、減損損失額及び増加額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業24百万円、その他の事業142百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

	レジャー事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,061	8,114	4,229	81,404	—	81,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	—	5,001	5,324	(5,324)	—
計	69,383	8,114	9,230	86,728	(5,324)	81,404
営業費用	57,082	7,899	8,629	73,610	(869)	72,741
営業利益	12,300	215	601	13,117	(4,454)	8,663
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	261,467	3,416	16,300	281,185	21,679	302,864
減価償却費	7,224	84	724	8,033	103	8,136
減損損失	171	51	—	223	—	223
資本的支出	9,087	129	201	9,417	5	9,423

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業：東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場、ゴルフ場 等

流通事業：化粧品・雑貨小売店

その他の事業：不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,194百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,067百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

(追加情報)
当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。
なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位:百万円)										
種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	秋山智史	-	-	当社取締役	-	資金の借入	資金の借入	1,000	短期借入金	1,352
				富国生命保険(相)代表取締役					長期借入金	2,492

(注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等
秋山智史氏が第三者(富国生命保険(相)):当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位:百万円)										
種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	秋山智史	-	-	当社取締役	-	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	1,351
				富国生命保険(相)代表取締役					長期借入金	2,027
役員及びその近親者	井上義久	-	-	当社取締役	-	資金の借入	資金の借入	1,000	短期借入金	780
				朝日生命保険(相)代表取締役					長期借入金	2,320

(注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等
秋山智史氏が第三者(富国生命保険(相)):当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。
なお、秋山智史氏は、平成22年7月2日で富国生命保険相互会社の代表取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

井上義久氏が第三者(朝日生命保険(相)):当社の議決権の1.6%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。
なお、井上義久氏は、平成22年4月1日で朝日生命保険相互会社の代表取締役就任し、関連当事者に該当することとなったため、取引金額は関連当事者である期間について記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成21年 2月 1日〕 〔至 平成22年 1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年 2月 1日〕 〔至 平成23年 1月31日〕
1 株当たり純資産額	270.20円	257.41円
1 株当たり当期純損失	5.27円	4.58円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 り当期純損失計上であり、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 り当期純損失計上であり、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 〔平成22年 1月31日〕	当連結会計年度 〔平成23年 1月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	51,501	49,042
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,501	49,042
期末の普通株式の数(千株)	190,606	190,525

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 〔自 平成21年 2月 1日〕 〔至 平成22年 1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年 2月 1日〕 〔至 平成23年 1月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 1,004	△ 873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△ 1,004	△ 873
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,653	190,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 1 月31 日)	当事業年度 (平成23年 1 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,372	6,269
売掛金	1,392	1,199
有価証券	20	—
商品	1,211	989
貯蔵品	43	61
前払費用	484	424
繰延税金資産	370	2,249
その他	588	1,069
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	12,482	12,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	183,079	182,077
減価償却累計額	△91,922	△94,882
建物（純額）	91,156	87,195
構築物	7,767	7,754
減価償却累計額	△4,634	△4,701
構築物（純額）	3,133	3,052
機械及び装置	13,209	13,061
減価償却累計額	△9,887	△9,859
機械及び装置（純額）	3,322	3,201
車両運搬具	50	32
減価償却累計額	△41	△27
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	9,621	9,122
減価償却累計額	△7,641	△7,295
工具、器具及び備品（純額）	1,979	1,827
土地	124,900	130,687
リース資産	1,531	1,531
減価償却累計額	△155	△374
リース資産（純額）	1,375	1,156
建設仮勘定	407	140
有形固定資産合計	226,285	227,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 1 月31 日)	当事業年度 (平成23年 1 月31 日)
無形固定資産		
借地権	417	417
ソフトウェア	172	109
その他	58	49
無形固定資産合計	648	576
投資その他の資産		
投資有価証券	15,248	14,914
関係会社株式	37,231	37,251
関係会社長期貸付金	57,909	57,667
長期前払費用	143	120
差入保証金	3,157	2,945
繰延税金資産	12,762	7,540
その他	473	565
貸倒引当金	△52,255	△53,662
投資その他の資産合計	74,670	67,342
固定資産合計	301,604	295,186
繰延資産		
社債発行費	935	1,280
繰延資産合計	935	1,280
資産合計	315,021	308,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	508	453
1年内償還予定の社債	19,762	22,030
1年内返済予定の長期借入金	43,129	34,756
コマーシャル・ペーパー	7,500	3,000
リース債務	229	229
未払金	2,586	2,873
未払費用	1,132	999
未払法人税等	84	75
前受金	1,043	1,188
預り金	540	519
年間シート予約仮受金	5,754	5,786
賞与引当金	368	343
ポイント引当金	27	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 1 月31 日)	当事業年度 (平成23年 1 月31 日)
商品券等引換引当金	16	12
その他	1,398	1,282
流動負債合計	84,083	73,604
固定負債		
社債	43,227	62,697
長期借入金	81,161	69,404
関係会社長期借入金	10,410	10,410
リース債務	1,214	985
受入保証金	4,668	3,792
再評価に係る繰延税金負債	33,367	33,367
退職給付引当金	2,751	2,733
執行役員退職慰労引当金	69	95
関係会社事業損失引当金	—	120
その他	538	524
固定負債合計	177,408	184,130
負債合計	261,491	257,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
利益剰余金		
利益準備金	152	248
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,698	582
利益剰余金合計	2,851	830
自己株式	△348	△359
株主資本合計	4,541	2,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673	166
土地再評価差額金	48,315	48,315
評価・換算差額等合計	48,989	48,482
純資産合計	53,530	50,992
負債純資産合計	315,021	308,727

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高		
レジャー事業収入	48,907	47,659
流通事業収入	7,869	8,114
その他の事業収入	208	195
売上高合計	56,985	55,970
売上原価		
人件費	6,903	6,729
物件費	388	299
用役費	4,302	3,695
渉外費	62	63
宣伝広告費	1,636	1,653
補修整備費	1,109	1,095
諸税課金	2,106	2,247
アトラクション経費	1,476	1,124
商品原価	12,494	13,101
減価償却費	6,467	6,635
業務委託費	6,239	5,982
雑費	526	411
売上原価合計	43,715	43,040
売上総利益	13,270	12,929
一般管理費	4,620	4,465
営業利益	8,649	8,464
営業外収益		
受取利息	235	148
有価証券利息	13	5
受取配当金	582	578
為替差益	312	18
その他	148	155
営業外収益合計	1,291	906
営業外費用		
支払利息	2,770	2,280
社債利息	857	893
コマーシャル・ペーパー利息	38	16
社債発行費償却	332	441
その他	321	253
営業外費用合計	4,320	3,886
経常利益	5,621	5,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	45	—
貸倒引当金戻入額	—	1
償却債権取立益	—	1
受取補償金	14	—
その他	9	0
特別利益合計	69	3
特別損失		
固定資産除却損	740	830
解体撤去費	453	459
減損損失	74	51
投資有価証券評価損	5,253	—
関係会社株式評価損	480	—
関係会社貸倒引当金繰入額	348	1,411
関係会社事業損失引当金繰入額	—	120
その他	2	149
特別損失合計	7,352	3,020
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,662	2,466
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	2,654	3,493
法人税等合計	2,686	3,525
当期純損失 (△)	△4,348	△1,058

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038	2,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,038	2,038
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△7
自己株式処分差損の振替	—	7
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57	152
当期変動額		
利益準備金の積立	95	95
当期変動額合計	95	95
当期末残高	152	248
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,097	2,698
当期変動額		
利益準備金の積立	△95	△95
剰余金の配当	△955	△954
当期純損失(△)	△4,348	△1,058
自己株式処分差損の振替	—	△7
当期変動額合計	△5,399	△2,116
当期末残高	2,698	582
利益剰余金合計		
前期末残高	8,155	2,851
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△955	△954
当期純損失(△)	△4,348	△1,058
自己株式処分差損の振替	—	△7
当期変動額合計	△5,303	△2,020
当期末残高	2,851	830
自己株式		
前期末残高	△328	△348
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△25
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△20	△10
当期末残高	△348	△359

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,865	4,541
当期変動額		
剰余金の配当	△955	△954
当期純損失 (△)	△4,348	△1,058
自己株式の取得	△20	△25
自己株式の処分	—	8
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△5,323	△2,031
当期末残高	4,541	2,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,357	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,030	△506
当期変動額合計	5,030	△506
当期末残高	673	166
土地再評価差額金		
前期末残高	48,315	48,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,315	48,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,958	48,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,030	△506
当期変動額合計	5,030	△506
当期末残高	48,989	48,482
純資産合計		
前期末残高	53,823	53,530
当期変動額		
剰余金の配当	△955	△954
当期純損失 (△)	△4,348	△1,058
自己株式の取得	△20	△25
自己株式の処分	—	8
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,030	△506
当期変動額合計	△293	△2,538
当期末残高	53,530	50,992

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) た な 卸 資 産 … 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）及び月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 有 価 証 券
- 子会社株式及び
関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券
- 時価のあるもの … 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 … 定額法を採用しております。
（リース資産を除く） なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。
- (2) 無 形 固 定 資 産 … 定額法を採用しております。
（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リ ー ス 資 産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長 期 前 払 費 用 … 定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 社 債 発 行 費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) ポ イ ン ト 引 当 金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

- (4) 商品券等引換引当金 … 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当事業年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
(会計方針の変更)
当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。
- (6) 執行役員退職慰労引当金 … 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
- (7) 関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 … 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引
ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性があります、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの
- (3) ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 … 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

2. 担保に供している資産

- (1) 建物59,404百万円、機械及び装置2百万円、土地114,956百万円及び投資有価証券8,424百万円(うち建物1,162百万円、機械及び装置2百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年内返済予定の長期借入金15,890百万円及び長期借入金46,012百万円の担保に供しております。
- (2) 建物2,921百万円及び土地6,547百万円は、日本中央競馬会よりの受入保証金2,960百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金2,100百万円)の担保に供しております。
- (3) 投資有価証券345百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債226百万円)の発行保証金として供託しております。

3. 偶発債務

- (1) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク㈱	404百万円
㈱東京ドームホテル	289百万円
その他の2件	125百万円
合 計	820百万円

- (2) 平成23年1月30日、当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において事故が発生しました。この事故に起因する補償及び安全対策費等の負担が見込まれますが、現時点では金額を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書関係)

1. 営業外収益の各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。

受 取 利 息	145百万円
受 取 配 当 金	215百万円
そ の 他	73百万円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都豊島区 他	化粧品 雑貨 小売店舗 (5店)	建物 工具、器具及び備品	51

当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物24百万円、工具、器具及び備品26百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における自己株式の数は次のとおりであります。

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	780,926	115,886	34,640	862,172

(注) 自己株式数の増加115,886株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
自己株式数の減少34,640株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔自 平成21年 2月 1日〕 〔至 平成22年 1月31日〕	当事業年度 〔自 平成22年 2月 1日〕 〔至 平成23年 1月31日〕
1株当たり純資産額	280.36円	267.18円
1株当たり当期純損失	22.77円	5.55円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失計上であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失計上であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 〔平成22年 1月31日〕	当事業年度 〔平成23年 1月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	53,530	50,992
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,530	50,992
当事業年度末の普通株式の数(千株)	190,933	190,852

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 〔自 平成21年 2月 1日〕 〔至 平成22年 1月31日〕	当事業年度 〔自 平成22年 2月 1日〕 〔至 平成23年 1月31日〕
当期純損失(△) (百万円)	△ 4,348	△ 1,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△ 4,348	△ 1,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,981	190,911

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日				当事業年度 自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日			
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	4,958	73	5,031	取得価額 相当額	1,365	63	1,429
減価償却 累計額相当額	4,379	50	4,429	減価償却 累計額相当額	1,163	51	1,214
期末残高 相当額	578	23	602	期末残高 相当額	201	12	214
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		387 百万円		1年以内		174 百万円
	1年超		214 百万円		1年超		40 百万円
	合計		602 百万円		合計		214 百万円
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期 末残高相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 同左			
③ 支払リース料、減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額			
	支払リース料		782 百万円		支払リース料		387 百万円
	減価償却費相当額		782 百万円		減価償却費相当額		387 百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度末（平成22年 1月31日現在）

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	209	314	104

当事業年度末（平成23年 1月31日現在）

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	209	243	33

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,812百万円
賞与引当金	137百万円
未払金	148百万円
未払事業所税	42百万円
前受収益	39百万円
未払社会保険料	33百万円
ポイント引当金	22百万円
未払事業税	17百万円
その他	20百万円
繰延税金資産小計	2,274百万円
評価性引当額	△15百万円
繰延税金資産合計	2,258百万円
繰延税金負債	
未収収益	△9百万円
繰延税金負債合計	△9百万円
繰延税金資産の純額	2,249百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
繰越欠損金	20,379百万円
関係会社貸倒引当金	19,212百万円
関係会社株式評価損	5,081百万円
投資有価証券評価損	2,314百万円
退職給付引当金	1,112百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	230百万円
長期未払金	205百万円
減損損失	180百万円
その他有価証券評価差額金	126百万円
ゴルフ会員権評価損	90百万円
その他	231百万円
繰延税金資産小計	49,165百万円
評価性引当額	△41,310百万円
繰延税金資産合計	7,854百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△314百万円
繰延税金負債合計	△314百万円
繰延税金資産の純額	7,540百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	130百万円
評価性引当額	△130百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△33,367百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△33,367百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.39%
評価性引当額の増減	99.09%
住民税均等割額等	1.30%
その他	△0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.94%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

- ① 代表者の異動
該当事項ありません。
- ② その他の役員の異動
該当事項ありません。